



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 東京製綱株式会社
コード番号 5981 URL <http://www.tokyoropeco.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 田中 重人
(氏名) 佐藤 和規
配当支払開始予定日

TEL 03-6366-7777
平成22年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	72,138	△9.6	2,256	△29.3	1,623	△30.8	425	—
21年3月期	79,759	1.7	3,191	△21.4	2,344	△29.8	△176	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.91	2.90	1.1	1.6	3.1
21年3月期	△1.19	—	△0.4	2.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △52百万円 21年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	103,538	42,919	39.0	276.00
21年3月期	104,877	42,125	37.8	271.66

(参考) 自己資本 22年3月期 40,394百万円 21年3月期 39,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,154	△1,929	△352	1,645
21年3月期	3,669	△3,698	53	1,756

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	365	—	0.9
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	365	85.9	0.9
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)現時点での平成23年3月期の配当については未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	74,000	2.6	3,000	33.0	2,600	60.2	1,200	182.2	8.20

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想については、現時点では予想数値の算定が困難であることから、未定のため記載しておりません。当該理由等については、3～5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 162,682,420株 21年3月期 162,682,420株

② 期末自己株式数 22年3月期 16,325,627株 21年3月期 16,561,889株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	48,020	△13.0	872	△69.9	711	△73.8	659	44.5
21年3月期	55,202	6.0	2,901	△8.5	2,712	△6.6	456	△90.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年3月期	4.51		4.50					
21年3月期	3.07		3.07					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	91,355	40,056	40,056	43.8	273.69			
21年3月期	92,280	39,231	39,231	42.5	268.49			

(参考) 自己資本 22年3月期 40,056百万円 21年3月期 39,231百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述については、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2.平成23年3月期の配当予想については、今後の業績動向を見極めつつ提案したいと考えております。

配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行うものいたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長や、各国の景気刺激策により、一昨年秋の金融危機による急激な景気後退から緩やかな回復軌道をたどっておりますが、わが国においては、新興国を中心とする外需の増加に加え、経済対策による消費持ち直しの兆しが見られるものの、円高ドル安傾向の中、設備投資が低迷し、雇用情勢にも改善が見られず、引き続き厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業において収益改善に取り組んでまいりましたが、鋼索鋼線関連事業（ロープ・ワイヤ、スチールコード）における需要低迷の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は72,138百万円と対前期で9.6%の減収になりました。

利益面でも鋼索鋼線関連事業の売上高減少の影響が大きく、営業利益は2,256百万円（対前期29.3%減）、経常利益は1,623百万円（対前期30.8%減）となりました。なお、四半期別経常利益は、第1四半期524百万円（損失）、第2四半期199百万円、第3四半期831百万円、第4四半期1,117百万円と改善傾向を示しております。

当期純利益については、投資有価証券売却益や旧小倉工場跡地の譲渡に伴う売却損(1,597百万円)を特別損益に計上し、425百万円(前期は176百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(鋼索鋼線関連事業)

ロープ・ワイヤ部門では、引き続き景気低迷の影響を受け、ロープでは建設機械、土木・建築向けを中心に需要が伸び悩んでおります。また、海底ケーブル向ワイヤもプロジェクトの実行遅れにより前期に比し、販売数量は減少しております。

スチールコード部門では、期後半には国内向けタイヤコードで乗用車用の需要回復が見られたものの、トラック・バス用の低迷が続き、前年同期に比べて大きく減少しております。また受注増が期待されたソーワイヤも国内向けで欧州市場低迷の影響を受け、ほぼ前期並みとなっております。一方中国現地法人である東京製綱(常州)有限公司においては、タイヤコード・ソーワイヤともに受注が順調に拡大しております。

以上により当事業の売上高は39,585百万円(対前期13.4%減)となりました。

(開発製品関連事業)

産業機械においては、設備投資の低迷によりワイヤソー、超硬合金、自動計量機・包装機の売上がいずれも前期を下回りましたが、道路安全施設においては、アクリル遮音壁等の増加により前期を上回り、当事業の売上高は23,434百万円(対前期0.2%増)となりました。

(不動産関連事業)

売上高は前期とほぼ横這いの1,380百万円(対前期2.4%減)となりました。

(その他の関連事業)

繊維ロープ、石油製品ともに引き続き国内景気停滞の影響を受け、当事業の売上高は7,738万円(対前期16.2%減)となりました。

②次期の見通し

日本経済の低迷により、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま。加えて、平成22年度第1四半期より主材料である線材の価格が大幅に上昇し、更にそれ以降も四半期毎に価格改定される見通しであり、先行きの業績については不透明感が増しております。

これに対し当社グループは、原材料価格変動への対応に努めると同時に、今年度から2年間の新中期経営計画「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求(TCT-I)」に着実に取り組み、業績の改善と新たな飛躍に向けての事業基盤の構築に努めていく所存であります。

次期の通期連結業績につきましては、線材の価格上昇並びにこれに対応した製品価格への転嫁見込みの適切な予想が困難ななか、売上高740億円、経常利益26億円、当期純利益12億円といたしますが、第2四半期累計期間につきましては未定といたします。

なお、算定が可能となった時点で速やかに開示いたしますが、次期第1四半期の決算発表時を目途に第2四半期累計期間の業績予想の公表と、それを踏まえて必要に応じて通期業績予想の修正を行う予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ1,339百万円減少の103,538百万円となりました。これは、棚卸資産・有形固定資産の減少が主な要因であります。

負債については、支払手形・買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ2,132百万円減少の60,619百万円となりました。

純資産については、株式相場の上昇に伴うその他有価証券評価差額金(差損)の減少と当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ793百万円増加の42,919百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、1,645百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権増加・仕入債務減少により運転資金が増加しましたが、棚卸資産の減少、償却前利益の計上などにより2,154百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により1,929百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより352百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	42.3	43.3	40.0	37.8	39.0
時価ベースの自己資本比率	44.8	33.4	23.9	31.5	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	2.4	5.2	6.5	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	16.0	8.1	5.6	3.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元について連結業績に応じた利益の配分を基本にしつつ、安定的な配当原資の確保と中長期的な事業環境の変化への備えとして内部留保を行っております。内部留保資金は、将来にわたる株主利益確保に向けて、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備、自己株式の取得などに活用する予定であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の配当方針に則り行う予定であります。金額については今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当期末(平成22年3月31日)現在における当社グループの判断に基づくものであります。

①景気の動向

世界並びに日本経済の動向により、当社グループの主要需要業界であるタイヤ業界や建設業界などの活動水準が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

②原材料などの供給・価格変動リスク

当社グループは主材料である線材や亜鉛・心綱などを購入しておりますが、世界的な需給逼迫により仕入量の制約が生じ、当社グループの活動水準の低下につながる恐れがあります。また、鉄鉱石や原料炭の価格高騰に起因する鋼材価格の上昇が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外拠点におけるリスク

当社グループは、中国、ベトナムに海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

④災害・事故などの発生

当社グループの生産拠点において、地震・火災などの大規模な災害や設備事故などが発生した場合、生産活動に支障をきたすことになり、その復旧費用を含め、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するために株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。また、当社は従業員の退職給付に関して、株価の下落により年金資産が目減り、退職給付費用が増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社6社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他(繊維索・網、石油製品等)の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

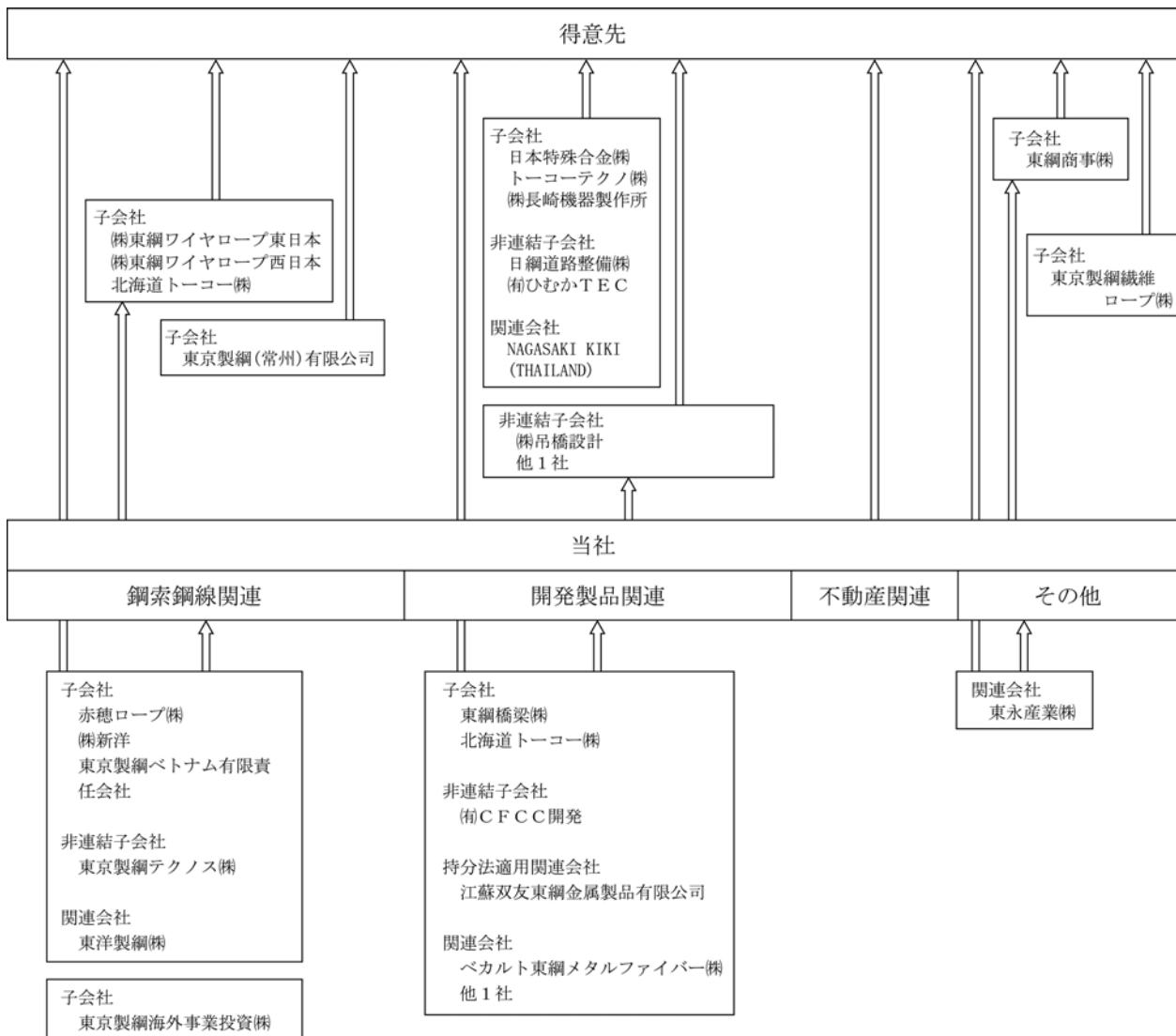
鋼索鋼線関連事業：当社が製造販売するほか、子会社赤穂ロープ(株)、(株)新洋、関連会社東洋製網(株)他が製造販売しており、一部は当社及び子会社(株)東網ワイヤロープ東日本、(株)東網ワイヤロープ西日本、北海道トーコー(株)で仕入れて販売しております。

開発製品関連事業：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社東網橋梁(株)、日本特殊合金(株)、(株)長崎機器製作所、関連会社ベカルト東網メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。土木建築工事は子会社トーコーテクノ(株)他で行っております。

不動産関連事業：当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

その他の関連事業：繊維索・網は子会社東京製網繊維ロープ(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東網商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※平成21年4月1日付けで、子会社(株)東網機械製作所を親会社が吸収合併しております。

3. 経営方針

当社グループは、2010年度をスタートとする2ヵ年の中期経営計画（TCT-I）を策定いたしました。「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」は、当社グループの中長期的ビジョンを示すものです。今回策定した新中期経営計画は、そのフェーズIとして2011年度までの2年間を対象とし、新興成長諸国での太陽光発電関連事業、石油・鉱山開発資材事業、インフラ整備事業等の成長分野への経営資源の投入と国内における抜本的なコスト競争力強化施策をあわせて実行することにより、持続的な成長を実現し企業価値の向上を図るものであります。

(1) 計画の概要

【経営目標数値】（連結ベース）

	ステップアップ8・7 (2007-2009年度平均)	2009年度 実績	TCT-I 2011年度目標
売上高	787億円	721億円	800億円
経常利益率	3%	2%	7%以上
海外売上比率	7%	10%	20%~30%

【経営資源投入計画】

	ステップアップ8・7 (2007-2009年度)	TCT-I (2010-2011年度)
設備投資計画 含む海外投融資	90億円(3年間) (30億円/年)	140億円(2年間) (70億円/年)
研究開発費	6億円/年	10億円/年

(2) 新ビジョン<「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求>について

昨今のお客様のニーズは、高強度化、素材の複合（ハイブリッド化）による長寿命化・軽量化・長尺化、診断技術適用による安全性、コストダウンの追求等多様化、高度化しております。

当社は、ワイヤ、ワイヤロープ及び繊維ロープとそれらの派生商品（エンジニアリング事業等）を広範に保持し、日本のあらゆる産業へ提供する中で、技術を蓄積してきました。これに加え診断技術等のソフト面やカーボンファイバー等異素材の技術開発にも取り組んでおります。

これを踏まえ当社は、ケーブルに関して様々な対応が可能な世界的にもユニークかつ競争力あるサプライヤーとして、新たな成長のステージに挑戦してまいります。

(3) 具体的取り組み

① 今後の成長分野の確実な捕捉

当社グループの商品群の多様性（素材、サイズ、用途）と奥行き（ケーブル本体、端末機器、健全性診断技術、製造機械、エンジニアリング）を最大限に活用して成長市場を取り込む活動を展開します。

具体的には、太陽光発電関連事業用ソーワイヤ・ワイヤソー事業、石油・鉱山開発関連事業用資材の供給、炭素繊維事業、CIS諸国インフラ整備に対応したエンジニアリング商品、診断・測定ビジネス等に注力してまいります。

②海外事業の拡大による収益力の向上

前中期経営計画の実行を通じて当社は、スチールコード事業、鋼索鋼線事業、エンジニアリング事業のそれぞれの事業部門において、新興成長市場を中心とした海外での活動、生産拠点を整備、拡充してきました。

今後も世界の成長市場に対応した最適な供給ネットワークを形成すべく海外生産拠点の更なる拡充を検討、実行してまいります。これらの取り組みを通じて、2009年度時点で10%程度の海外売上高比率は、2011年度に20%~30%となる見通しであり、海外の成長市場に収益の軸足を大きく移してまいります。

③新商品・新工法の開発促進

お客様のコストダウン、高強度・長寿命・軽量化等の品質向上、安全性の拡大に繋がる新商品・新工法を「トータル・ケーブル・テクノロジー」の観点から開発し、国内外に拡販してまいります。

④国内拠点の徹底的コスト削減

当社国内工場は高付加価値ハイエンド商品の開発・製造拠点として位置付けるとともに、需要と生産能力のギャップへの柔軟な対応や徹底的な生産性向上によるコスト改善を実施し、全工場において安定的収益を確保いたします。

(4)経営資源の投入

①設備投資計画（含む海外投融資）

当社は、成長市場を早期に捕捉し、業容・収益拡大に結びつく海外での戦略的投資を集中的に実施してまいります。この2年間の投融資運用目処は、140億円としております。

②研究開発費

「トータル・ケーブル・テクノロジー」を実現すべく、研究開発費を10億円/年（対前中期実績見込70%増）とし、顧客ニーズを徹底的に掘り下げた基礎研究と商品開発を促進します。

(5)配当目標

目標利益を確実に実現することをベースに、前中期経営計画と同様、30%の配当性向を目指します。

当社グループは一体となってこの中期経営計画を実現し、2012年度以降の新たな飛躍の事業基盤を構築してまいります。そして、株主・お客様・サプライヤー・従業員等様々なステークホルダーの信頼に応えられる企業となるために全力を尽くす所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775	1,665
受取手形及び売掛金	17,614	20,751
商品及び製品	6,093	4,638
仕掛品	5,242	4,160
原材料及び貯蔵品	3,359	3,103
繰延税金資産	1,833	1,157
その他	3,966	4,770
貸倒引当金	△114	△71
流動資産合計	39,771	40,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※6 9,769	※6 9,409
機械装置及び運搬具（純額）	※6 15,618	※6 15,044
土地	※6 20,497	※6 18,382
信託固定資産（純額）	※2 8,435	※2 8,181
建設仮勘定	775	469
その他（純額）	704	1,243
有形固定資産合計	※1 55,799	※1 52,731
無形固定資産	※7 793	※7 722
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 4,267	※5 5,394
繰延税金資産	1,230	1,608
その他	※5 3,206	※5 3,224
貸倒引当金	△228	△348
投資その他の資産合計	8,475	9,879
固定資産合計	65,068	63,332
繰延資産	38	30
資産合計	104,877	103,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 14,714	11,676
短期借入金	※6, ※8 14,352	※6, ※8 22,300
未払費用	1,857	2,814
賞与引当金	1,066	978
その他	1,895	1,965
流動負債合計	33,886	39,737
固定負債		
長期借入金	9,273	2,000
繰延税金負債	122	81
再評価に係る繰延税金負債	7,506	6,651
退職給付引当金	3,297	3,770
役員退職慰労引当金	201	174
信託長期預り金	6,880	6,544
長期前受収益	719	411
その他	※6 865	※6 1,248
固定負債合計	28,865	20,881
負債合計	62,751	60,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,567	8,571
利益剰余金	8,424	9,732
自己株式	△3,087	△3,052
株主資本合計	28,978	30,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△444	44
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	11,294	10,046
為替換算調整勘定	△133	△22
評価・換算差額等合計	10,715	10,068
少数株主持分	2,431	2,524
純資産合計	42,125	42,919
負債純資産合計	104,877	103,538

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	79,759	72,138
売上原価	※2 66,633	※2 60,019
売上総利益	13,126	12,119
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,934	※1, ※2 9,862
営業利益	3,191	2,256
営業外収益		
受取利息	45	26
受取配当金	146	120
貸倒引当金戻入額	107	—
その他	244	301
営業外収益合計	544	448
営業外費用		
支払利息	666	654
固定資産除却損	173	—
その他	※2 551	※2 428
営業外費用合計	1,391	1,082
経常利益	2,344	1,623
特別利益		
投資有価証券売却益	—	565
ゴルフ会員権売却益	—	0
移転補償金	73	—
特別利益合計	73	566
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1,597
減損損失	※4 309	—
たな卸資産評価損	97	—
投資有価証券売却損	188	1
投資有価証券評価損	512	0
ゴルフ会員権評価損	3	0
課徴金	78	—
特別損失合計	1,189	1,599
税金等調整前当期純利益	1,228	589
法人税、住民税及び事業税	464	702
法人税等調整額	1,045	△606
法人税等合計	1,510	96
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△105	68
当期純利益又は当期純損失(△)	△176	425

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,074	15,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,074	15,074
資本剰余金		
前期末残高	8,566	8,567
当期変動額		
自己株式の処分	△0	4
その他	1	—
当期変動額合計	1	4
当期末残高	8,567	8,571
利益剰余金		
前期末残高	8,948	8,424
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△365
当期純利益又は当期純損失(△)	△176	425
土地再評価差額金の取崩	188	1,248
連結範囲の変動	△159	—
当期変動額合計	△524	1,308
当期末残高	8,424	9,732
自己株式		
前期末残高	△2,317	△3,087
当期変動額		
自己株式の取得	△787	△33
自己株式の処分	18	68
当期変動額合計	△769	34
当期末残高	△3,087	△3,052
株主資本合計		
前期末残高	30,271	28,978
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△365
当期純利益又は当期純損失(△)	△176	425
土地再評価差額金の取崩	188	1,248
自己株式の取得	△787	△33
自己株式の処分	17	72
連結範囲の変動	△159	—
その他	1	—
当期変動額合計	△1,292	1,346
当期末残高	28,978	30,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	744	△444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,188	489
当期変動額合計	△1,188	489
当期末残高	△444	44
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	11,483	11,294
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△188	△1,248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△188	△1,248
当期末残高	11,294	10,046
為替換算調整勘定		
前期末残高	814	△133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△948	110
当期変動額合計	△948	110
当期末残高	△133	△22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,042	10,715
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△188	△1,248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,137	600
当期変動額合計	△2,326	△647
当期末残高	10,715	10,068
少数株主持分		
前期末残高	2,663	2,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231	93
当期変動額合計	△231	93
当期末残高	2,431	2,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,976	42,125
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△365
当期純利益又は当期純損失(△)	△176	425
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△787	△33
自己株式の処分	17	72
連結範囲の変動	△159	—
その他	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,369	694
当期変動額合計	△3,850	793
当期末残高	42,125	42,919

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,228	589
減価償却費	3,724	3,724
減損損失	309	—
負ののれん償却額	△11	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△87
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	512	473
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	33
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,597
たな卸資産評価損	97	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	512	0
ゴルフ会員権評価損	3	0
課徴金	78	—
支払利息	666	654
受取利息及び受取配当金	△192	△147
持分法による投資損益 (△は益)	△6	52
投資有価証券売却損益 (△は益)	188	△564
補助金収入	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	1,483	△3,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,998	2,825
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24	△291
仕入債務の増減額 (△は減少)	△652	△2,969
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△165	207
その他の負債の増減額 (△は減少)	138	412
小計	4,835	3,183
利息及び配当金の受取額	192	148
役員退職慰労金の支払額	△24	△144
課徴金の支払額	△72	—
利息の支払額	△653	△661
法人税等の支払額	△608	△371
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,669	2,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△494	△1,454
投資有価証券の売却による収入	340	1,390
関係会社出資金の払込による支出	△40	△360
貸付けによる支出	△81	△187
貸付金の回収による収入	102	147
有形固定資産の取得による支出	△3,056	△2,339
有形固定資産の売却による収入	70	977
その他	△540	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,698	△1,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,308	604
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,103	—
建設協力金の返済による支出	—	△600
配当金の支払額	△378	△365
自己株式の取得による支出	△791	38
その他	17	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	△352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151	△110
現金及び現金同等物の期首残高	1,891	1,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△37	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,756	1,645

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称 東京製網繊維ロープ(株) 東網橋梁(株) (株)東網機械製作所 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東網商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東網ワイヤロープ東日本 (株)東網ワイヤロープ西日本 北海道トーコー(株) 東京製網海外事業投資(株) 東京製網(常州)有限公司 東京製網ベトナム有限責任会社</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった東京製網ベトナム有限責任会社は重要性が高まったことから、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった日網道路整備(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製網テクノス(株) (有)CFCC開発</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称 東京製網繊維ロープ(株) 東網橋梁(株) 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東網商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東網ワイヤロープ東日本 (株)東網ワイヤロープ西日本 北海道トーコー(株) 東京製網海外事業投資(株) 東京製網(常州)有限公司 東京製網ベトナム有限責任会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)東網機械製作所は、平成21年4月に親会社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製網テクノス(株) (有)CFCC開発</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 江蘇双友東綱金属製品有限公司</p> <p>江蘇双友東綱金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製綱テクノス(株) 東洋製綱(株)</p> <p>非連結子会社6社及び関連会社5社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 江蘇双友東綱金属製品有限公司</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製綱テクノス(株) 東洋製綱(株)</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である東京製綱(常州)有限公司及び東京製綱ベトナム有限責任会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>2) たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ156百万円減少し、税金等調整前当期純利益が253百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>2) たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 ①リース資産以外の有形固定資産 当社は主として定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社及び国内子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 ①リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	2) 無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	1) 開業費 5年で均等償却しております。 2) 株式交付費 3年で均等償却しております。	1) 開業費 同左 2) 株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。 3) 退職給付引当 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労引当金規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左 3) 退職給付引当金 同左 4) 役員退任慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ② ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務等の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを管理するためデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額に重要性のない場合は発生年度で全額償却し、重要性のある場合は、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及びリース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,448百万円、4,548百万円、2,861百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」については営業外収益の100分の10を超えたため、また、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」については営業外費用の100分の10を超えたため、区分して表示しております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」、「固定資産除却損」はそれぞれ12百万円、108百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「貸倒引当金戻入額」を表示しておりましたが、営業外収益の100分の10未満のため「その他」に含め、また営業外費用の「固定資産除却損」を表示しておりましたが、営業外費用の100分の10未満のため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」、「固定資産除却損」はそれぞれ7百万円、47百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産に対する減価償却累計額 57,279百万円	※1	有形固定資産に対する減価償却累計額 59,341百万円
※2	信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,565百万円 土地 2,869 計 8,435	※2	信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,312百万円 土地 2,869 計 8,181
3	受取手形割引高 475百万円	3	受取手形割引高 176百万円
4	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務 1,805百万円 関連会社 江蘇双友東綱金属製品有限公司の借入金に対する債務保証 150百万円 (10百万円)	4	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務 1,202百万円 関連会社 江蘇双友東綱金属製品有限公司の借入金に対する債務保証 237百万円 (17百万円)
※5	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 247百万円 投資その他(出資金) 504百万円	※5	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 316百万円 投資その他(出資金) 824百万円
※6	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 482百万円 機械装置及び運搬具 757 土地 4,417 計 5,657 (その他) 建物及び構築物 123百万円 土地 58 計 182 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 36百万円 短期借入金 10 固定負債 その他 87 計 133	※6	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 2,565百万円 機械装置及び運搬具 3,847 土地 6,653 計 13,066 (その他) 建物及び構築物 119百万円 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 20百万円 固定負債 その他 77 計 97
※7	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 57百万円 負ののれん 50 差引 7	※7	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 43百万円 負ののれん 25 差引 17
※8	貸出コミットメントライン及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 3,500百万円 借入実行残高 — 差引額 3,500	※8	貸出コミットメントライン及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 3,500百万円 借入実行残高 — 差引額 3,500

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 508百万円 従業員給料 2,556 賞与及び諸手当 2,319 荷造・運搬費 255 減価償却費 40 貸倒引当金繰入額 330 賞与引当金繰入額 285 退職給付引当金繰入額 38 役員退任慰労引当金繰入額 一般管理費に含まれる研究開発費は764百万円 であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 488百万円 従業員給料 2,606 賞与及び諸手当 2,077 荷造・運搬費 276 減価償却費 83 貸倒引当金繰入額 317 賞与引当金繰入額 365 退職給付引当金繰入額 34 役員退任慰労引当金繰入額 一般管理費に含まれる研究開発費は771百万円 であります。												
※2 引当金繰入額 貸倒引当金 4百万円 賞与引当金 1,066 退職給付引当金 1,106 役員退任慰労引当金 38	※2 引当金繰入額 貸倒引当金 83百万円 賞与引当金 978 退職給付引当金 1,440 役員退任慰労引当金 34												
	※3 固定資産売却損 土地、建物及び構築物他 1,597百万円												
※4 減損損失 当社グループは、管理会計上で収支を把握して いる事業グループを単位としグルーピングを行 い、その他に、賃貸用資産及び遊休地につい ては個別の資産グループとしております。 その結果、以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県かすみがうら市</td> <td>福利施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市 小倉北区</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>青森県八戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 上記の資産は今後の使用見込がなく売却する方 針を決定したため、帳簿価額を売却予定価額ま で減額し減損損失(309百万円)として特別損失 に計上しました。	場所	用途	種類	茨城県かすみがうら市	福利施設	土地	福岡県北九州市 小倉北区	遊休	土地	青森県八戸市	遊休	土地	
場所	用途	種類											
茨城県かすみがうら市	福利施設	土地											
福岡県北九州市 小倉北区	遊休	土地											
青森県八戸市	遊休	土地											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,682,420	—	—	162,682,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,052,817	4,604,072	95,000	16,561,889

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付けによる増加 4,528,000株

単元未満株式の買取りによる増加 76,072株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 95,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	376	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	365	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,682,420	—	—	162,682,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,561,889	128,149	364,411	16,325,627

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 128,149株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 346,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	365	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	365	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係
現金及び預金勘定 1,775百万円	現金及び預金勘定 1,665百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △19	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △19
現金及び現金同等物期末残高 1,756	現金及び現金同等物期末残高 1,645
	重要な非資金取引
	当連結会計年度に合併した㈱東綱機械製作所より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
	合併により引き継いだ資産・負債
	流動資産 2,791百万円
	固定資産 521
	資産合計 3,313
	流動負債 2,234
	固定負債 181
	負債合計 2,415

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,709	23,396	1,414	9,239	79,759	—	79,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	355	—	1,413	1,903	(1,903)	—
計	45,842	23,752	1,414	10,653	81,662	(1,903)	79,759
営業費用	44,540	23,185	597	10,148	78,471	(1,903)	76,568
営業利益	1,302	567	816	504	3,191	—	3,191
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出							
資産	63,005	18,781	14,495	7,190	103,473	1,404	104,877
減価償却費	2,830	427	337	129	3,724	—	3,724
減損損失	252	56	—	0	309	—	309
資本的支出	2,808	414	3	145	3,372	—	3,372

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,585	23,434	1,380	7,738	72,138	—	72,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	187	—	888	1,282	(1,282)	—
計	39,792	23,622	1,380	8,626	73,421	(1,282)	72,138
営業費用	39,877	22,474	666	8,146	71,164	(1,282)	69,882
営業利益 又は営業損失(△)	△85	1,147	714	480	2,256	—	2,256
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出							
資産	61,680	18,125	14,254	7,855	101,915	1,622	103,538
減価償却費	2,849	402	340	132	3,724	—	3,724
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	2,620	194	50	133	2,999	—	2,999

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 1,820百万円

当連結会計年度 1,984百万円

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を前連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は鋼索鋼線関連事業が144百万円、開発製品関連事業が3百万円、その他の関連事業が8百万円それぞれ減少しております。

6 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、前連結会計年度より法人税法の改正を契機とし、見直しを行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は鋼索鋼線関連事業が111百万円増加し、その他の関連事業が13百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,259	2,133	7,393
II 連結売上高(百万円)	—	—	72,138
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	3.0	10.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) その他の地域……タイ、フィリピン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	271.66円	1株当たり純資産額	276.00円
1株当たり当期純損失	△1.19円	1株当たり当期純利益	2.91円
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2.90円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	42,125百万円	42,919百万円
普通株式に係る純資産額	39,694百万円	40,394百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	2,431百万円	2,524百万円
普通株式の発行済株式数	162,682,420株	162,682,420株
普通株式の自己株式数	16,561,889株	16,325,627株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	146,120,531株	146,356,793株

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純損失	△176百万円	当期純利益	425百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	△176百万円	普通株式に係る当期純利益	425百万円
普通株式の期中平均株式数	148,741,587株	普通株式の期中平均株式数	146,278,686株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 新株予約権325個(325,000株) 平成17年6月29日 新株予約権730個(730,000株)			

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>当社は、平成21年2月23日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社東綱機械製作所を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当事業の成長分野として位置づけているワイヤソー・ソーワイヤ等の太陽光発電関連事業については、世界的に環境関連投資に重点が置かれている昨今の状況下において今後も成長が見込まれており、より一層のシナジー効果を発揮すべく経営資源を集中・重点化し、事業推進力を強化することを目的として行うものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>①合併期日 平成21年4月1日</p> <p>②合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東綱機械製作所は解散いたします。</p> <p>③合併比率 株式会社東綱機械製作所は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>④財産の引継 合併期日において株式会社東綱機械製作所の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>平成21年3月31日現在の資産・負債の内容は次のとおりです。</p> <table data-bbox="236 1496 518 1713"> <tr><td>流動資産</td><td>2,791百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>521百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>3,313百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,234百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>2,415百万円</td></tr> </table> <p>⑤実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。</p>	流動資産	2,791百万円	固定資産	521百万円	資産合計	3,313百万円	流動負債	2,234百万円	固定負債	181百万円	負債合計	2,415百万円	
流動資産	2,791百万円												
固定資産	521百万円												
資産合計	3,313百万円												
流動負債	2,234百万円												
固定負債	181百万円												
負債合計	2,415百万円												

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	487	718
受取手形	1,384	2,304
売掛金	11,029	12,694
商品及び製品	4,421	3,278
仕掛品	1,940	2,579
原材料及び貯蔵品	1,869	2,132
前渡金	164	299
前払費用	106	99
繰延税金資産	1,621	958
短期貸付金	3,646	2,356
未収入金	629	1,478
預け金	2,959	2,970
その他	793	412
貸倒引当金	△15	△8
流動資産合計	31,038	32,273
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,272	5,960
構築物（純額）	462	415
機械及び装置（純額）	10,820	9,642
車両運搬具（純額）	18	14
工具、器具及び備品（純額）	411	338
土地	20,205	18,124
信託固定資産（純額）	8,435	8,181
リース資産（純額）	18	557
建設仮勘定	160	341
有形固定資産合計	46,806	43,576
無形固定資産		
特許権	1	0
ソフトウェア	526	455
その他	37	35
無形固定資産合計	565	491
投資その他の資産		
投資有価証券	3,969	4,723
関係会社株式	5,571	5,654
関係会社出資金	1,151	1,511
従業員に対する長期貸付金	193	263
関係会社長期貸付金	153	108
繰延税金資産	868	1,244
その他	2,138	1,689
貸倒引当金	△176	△179
投資その他の資産合計	13,870	15,014
固定資産合計	61,241	59,081
資産合計	92,280	91,355

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	192	494
買掛金	10,741	8,178
短期借入金	11,691	18,296
リース債務	4	66
未払金	40	48
未払費用	1,390	2,498
未払法人税等	68	293
未払消費税等	105	234
前受金	202	89
預り金	254	311
前受収益	5	8
賞与引当金	747	705
その他	32	30
流動負債合計	25,477	31,255
固定負債		
長期借入金	9,000	2,000
リース債務	14	502
再評価に係る繰延税金負債	7,483	6,628
退職給付引当金	2,595	3,206
信託長期預り金	6,880	6,544
長期前受収益	719	411
その他	878	749
固定負債合計	27,571	20,043
負債合計	53,049	51,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金		
資本準備金	5,539	5,539
その他資本剰余金	3,023	3,027
資本剰余金合計	8,562	8,566
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	—	4,500
繰越利益剰余金	9,030	6,073
利益剰余金合計	9,030	10,573
自己株式	△3,087	△3,052
株主資本合計	29,580	31,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△456	34
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	10,107	8,859
評価・換算差額等合計	9,651	8,894
純資産合計	39,231	40,056
負債純資産合計	92,280	91,355

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	55,202	48,020
売上原価		
製品期首たな卸高	2,987	4,421
当期製品製造原価	38,885	34,459
当期製品仕入高	8,661	4,932
原材料売上原価	153	147
不動産賃貸費用	563	626
合計	51,251	44,587
製品他勘定振替高	563	294
製品期末たな卸高	4,421	3,278
差引	46,266	41,014
売上総利益	8,936	7,005
販売費及び一般管理費		
販売手数料	53	48
運搬費	1,300	1,209
荷造費	418	314
広告宣伝費	57	61
貸倒引当金繰入額	—	5
役員報酬	256	263
給料及び賃金	715	782
賞与及び手当	722	768
賞与引当金繰入額	226	211
法定福利費	237	246
福利厚生費	153	161
退職給付引当金繰入額	223	301
租税公課	114	127
旅費及び交通費	267	276
事務用消耗品費	18	15
交際費	114	98
研究費	288	278
賃借料	242	341
通信費	42	43
減価償却費	111	136
雑費	471	441
販売費及び一般管理費合計	6,035	6,133
営業利益	2,901	872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	116	75
受取配当金	222	153
受取賃貸料	158	169
受取ロイヤリティー	36	27
貸倒引当金戻入額	104	—
その他	121	186
営業外収益合計	758	612
営業外費用		
支払利息	507	456
賃貸費用	61	58
固定資産除却損	118	—
その他	260	258
営業外費用合計	948	773
経常利益	2,712	711
特別利益		
投資有価証券売却益	—	557
移転補償金	73	—
抱合せ株式消滅差益	—	780
ゴルフ会員権売却益	—	0
特別利益合計	73	1,338
特別損失		
固定資産売却損	—	1,597
減損損失	309	—
たな卸資産評価損	80	—
関係会社株式評価損	399	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	539	0
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別損失合計	1,331	1,599
税引前当期純利益	1,453	451
法人税、住民税及び事業税	30	292
法人税等調整額	966	△500
法人税等合計	997	△208
当期純利益	456	659

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,074	15,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,074	15,074
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,539	5,539
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,539	5,539
その他資本剰余金		
前期末残高	3,023	3,023
当期変動額		
自己株式の処分	△0	4
当期変動額合計	△0	4
当期末残高	3,023	3,027
資本剰余金合計		
前期末残高	8,562	8,562
当期変動額		
自己株式の処分	△0	4
当期変動額合計	△0	4
当期末残高	8,562	8,566
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
別途積立金の積立	—	4,500
当期純利益	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	4,500
当期末残高	—	4,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,768	9,030
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△365
別途積立金の積立	—	△4,500
当期純利益	456	659
土地再評価差額金の取崩	182	1,248
当期変動額合計	262	△2,957
当期末残高	9,030	6,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,768	9,030
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△365
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	456	659
土地再評価差額金の取崩	182	1,248
当期変動額合計	262	1,542
当期末残高	9,030	10,573
自己株式		
前期末残高	△2,317	△3,087
当期変動額		
自己株式の取得	△787	△33
自己株式の処分	18	68
当期変動額合計	△769	34
当期末残高	△3,087	△3,052
株主資本合計		
前期末残高	30,087	29,580
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△365
当期純利益	456	659
土地再評価差額金の取崩	182	1,248
自己株式の取得	△787	△33
自己株式の処分	17	72
当期変動額合計	△507	1,581
当期末残高	29,580	31,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	762	△456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,218	490
当期変動額合計	△1,218	490
当期末残高	△456	34
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	10,289	10,107
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△182	△1,248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△182	△1,248
当期末残高	10,107	8,859
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,052	9,651
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△182	△1,248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,219	491
当期変動額合計	△1,401	△756
当期末残高	9,651	8,894
純資産合計		
前期末残高	41,140	39,231
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△365
当期純利益	456	659
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△787	△33
自己株式の処分	17	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,219	491
当期変動額合計	△1,909	824
当期末残高	39,231	40,056

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」については営業外収益の100分の10を超えたため、また、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」については営業外費用の100分の10を超えたため、区分して表示しております。なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」、「固定資産除却損」は、それぞれ4百万円、73百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「貸倒引当金戻入額」を表示しておりましたが、営業外収益の100分の10未満のため「その他」に含め、また営業外費用の「固定資産除却損」を表示しておりましたが、営業外費用の100分の10未満のため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」、「固定資産除却損」はそれぞれ9万円、42百万円であります。</p>

役員の変動（平成22年6月29日予定）

(1) 代表者の変動

代表取締役会長	田中重人	（現 代表取締役社長兼執行役員）
代表取締役社長	猪瀬迪夫	（現 専務取締役兼執行役員コーポレート統括本部長）

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

常務取締役	平木峰生	（現 常勤監査役）
社外取締役	増淵稔	（現 日本証券金融株式会社代表取締役社長）

② 新任監査役候補

常勤監査役	泥谷正三	（現 執行役員コーポレート統括本部内部監査室長）
-------	------	--------------------------

③ 退任予定取締役

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

常勤監査役	平木峰生
-------	------

以上